# 様式第１（第５条関係）

ＲＣＥＳＰＡ事業番号：

番　　　　　号

年　　月　　日

　一般社団法人地域循環共生社会連携協会

代 表 理 事　　　岡本　光司　　　 殿

　　　　　　　　　　　 　申請者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　年度（　　　　）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）

交付申請書

　二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）交付規程（令和７年３月２７日　地循社協第０７０３２７２号。以下「交付規程」という。）第５条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

　なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

１　補助事業の目的及び内容　（第５号事業）

 　別紙１　実施計画書のとおり

２　補助金交付申請額　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

　　（うち消費税及び地方消費税相当額 金　　　　　　　　　円）

３　補助事業に要する経費

 　別紙２　経費内訳のとおり

４　補助事業の開始及び完了予定年月日

　　　　　　交付決定の日　～　　　年　　月　　日

５　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

６　その他参考資料

注１　交付規程第３条第３項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表申請者が申請すること。

　２　「６　その他参考資料」として、申請者が地方公共団体以外の者である場合は、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の２決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から１会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から１会計年度を経過し、かつ、２会計年度を経過していない場合には、直近の１決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款（申請者が個人企業の場合は、住民票の写し（いずれも発行後３ヶ月以内のもの））を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。

　３　別紙１又は別紙２において補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

※交付申請前にすでに提出されている書類については添付を省略して差し支えない。

## 別紙１（「第５号事業」用）

地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業実施計画書

（第５号事業）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業実施の団体名等（代表申請者） |  |
| 事業実施者（代表申請者） | 事業実施の代表者 |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 備　　考 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業の主たる実施場所 | ＊　実際に補助事業を行う場所 |
| 共同申請者 | 団体等の名称 | 事業実施責任者 |
| 氏名 | 役職名 | 電話・FAX番号 | E-mailｱﾄﾞﾚｽ |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
| ＜確認事項＞ |
| ＊　該当する場合は、□に「☑」を入れ、記入してください。□　本事業は、地球温暖化対策推進法第21条第５項第２号に規定する促進区域（以下「促進区域」という。）において行う再エネ設備の導入調査等を行う事業である。＊　複数の再エネ種を導入する場合は再エネ種別に記載してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ➀ | ➁ | ➂ | ➃ |
| 再エネ種別 |  |  |  |  |
| 予定設備容量(kW) |  |  |  |  |

* 本事業は、促進区域を地方公共団体実行計画において定めるべく検討を進めている市町村の区域において行う再エネ設備の導入調査等を行う事業である。

＊　複数の再エネ種を導入する場合は再エネ種別に記載してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ➀ | ➁ | ➂ | ➃ |
| 再エネ種別 |  |  |  |  |
| 予定設備容量(kW) |  |  |  |  |

* 立地地域の経済的・社会的課題への貢献や地域における合意形成を図るため、再エネ設備の立地予定市町村に対して、事業者の計画する事業や本補助事業に申請することについて予め説明している。また、促進区域で事業を行う場合には、地球温暖化対策推進法第21条第５項に基づき地方公共団体実行計画に定める事項に適合するものである。

　　（立地予定市町村に説明を行った日：　　　　年　　月　　日）　　（説明を行った立地予定市町村の部署：部署名　　　　　　　　　　　電話番号 ）* 土地改変等を伴う現地調査を行う予定である。
 |
| ＜事業対象地域の状況＞ |
| ＊　対象地域の概要（市町村名、市町村概要、地域の自然環境等）及び対象地域を選定した理由について具体的に記入してください。＊　再エネ設備の導入を予定している位置が明らかになる図面及び写真（調査場所及びその周辺写真）を添付すること。なお、写真撮影は申請者に所属する者が行うこととし、写真の撮影者（所属・氏名）と撮影日が判るようにしてください。また、各写真の撮影場所・方向が明確になるよう図面に記入してください。 |
| ＜これまでの取組内容＞ |
| ＊　本補助事業と関連のあるこれまでの取組状況について具体的に記入してください。 |
| ＜事業目的＞ |
| ＊　本補助事業で実現したい内容について具体的に記入してください。 |
| ＜事業の実施内容＞ |
| ＊　次に掲げる項目のうち、実施する内容の□に「☑」を入れ、それぞれの実施内容を記入してください。 |
| □　Ⅰ　以下の①から④のうち1つ以上の調査又は設計（法令に基づいて行うものを除く）□　①立地予定地域の経済及び社会の持続的発展に資する取組に係る調査□　②立地予定地域の経済及び社会の持続的発展に資する再エネの設計□　③立地予定地域の環境の保全のための取組に係る調査□　④立地予定地域の環境の保全に配慮した再エネ設備の設計 |
| ＊　実施内容について具体的に記入してください。 |
| 　□　Ⅱ　立地予定地域における合意形成のために行う勉強会・講習会や広報活動の実施、既設の再エネ設備の視察（法令に基づいて行うものを除く） |
| ＊　実施内容について具体的に記入してください。 |
| 　□　Ⅲ　事業化可能性の評価において必要な調査・検討 |
| ＊　実施内容について具体的に記入してください。 |
| ＜事業の実施の必要性及び効果＞ |
| ＊　補助金を活用して事業を実施することの必要性と、事業を実施したときに期待される地域への波及効果を具体的に記入してください。 |
| ＜資金計画＞ |
| ＊　銀行などから融資を受け調査事業に要する経費を支払う場合、資金の調達計画及び調達方法を記入してください。 |
| ＜事業の実施体制＞ |
| ＊　申請代表者、実施責任者及び連絡担当者の所属部署等が記入された実施体制を、必要に応じて図等を使い、具体的に記入すること。また、共同申請者や委託事業者等がいる場合は、本事業において発生する契約やお金の流れを具体的に記入してください。 |
| ＜事業の実施計画・スケジュール＞ |
| ＊　本補助事業実施から再エネ設備竣工までのスケジュールを具体的に記入してください。（支払予定日：　　　年　　　月　　　日） |
| ＜事業実施関連事項について＞ |
| ＊　他の助成制度でこれまで過去３年間で実施した類似の事業の有無と、助成制度名、課題名、概ねの予算規模、本事業との関係について簡潔に記入すること。また当該事業がある場合については、その成果物の概要を添付してください。＊　本補助金と並行して他の併用可能な補助金利用を考えている場合は、その内容を記入してください。＊　特にない場合もその旨を記入してください。 |
| ＜組織のカーボンニュートラル実現に向けた取組＞ |
| ＊　次に掲げる項目のうち、該当する内容の□に「☑」を入れてください。　□　温室効果ガスの排出削減目標を設定し、公表している。　　　（当該目標が掲載されているウェブページのURLを以下に記載又は該当資料を添付すること）　　　（URL: 　　　　　　　　　　　　　）　□　デコ活応援団に参画している。（URL：　　　　　　　　　　　　　）　□　デコ活宣言を実施している。（URL：　　　　　　　　　　　　　） 　□　エコ・ファースト認定を受けている。（URL：　　　　　　　　　　　　　） |
| ＜添付資料＞ |
| ＊　事業計画を説明するに当たって必要な書類を添付してください。 |

注１　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

## 別紙２

地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業に要する経費内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所要経費 | (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入 | (3)差引額(1)－(2) | (4)補助対象経費支出予定額 |
| 　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　円 |
| (5)基準額採択通知に記載の基準額を記入 | (6)選定額(4)と(5)を比較して少ない方の額 | (7)補助基本額(3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8)補助金所要額(7)×１/２（上限額８，０００千円） |
| 　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　円 |
| 補助対象経費支出予定額内訳 |
| 経費区分・費目 | 金　　額 | 積　　算　　内　　訳 |
| （記載例）　人件費　業務費　　報酬・給料・職員手当　　社会保険料　　賃金　　諸謝金　　会議費　　旅費　　印刷製本費　　通信運搬費　　手数料　　委託料　　使用料及賃借料　　消耗品費 | ○○○○○○○○○○○○○○○○○○ | ＊交付規程の別表第２に準拠し記載のこと。　（うち、消費税　　　　　円）【補助対象外経費】計　　　　円　（主な内訳を記載のこと） |
| 合　　計 | 円 |  |
| 購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの） |
| 名　　称 | 仕様 | 数量 | 単　価 | 金　額 | 購入予定時期 |
|  |  |  |  |  |  |

注　本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。